



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 薄 純一 (TEL) 03(3502)0232
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	69,722	△4.7	3,778	△26.0	4,306	△22.8	2,802	△27.7
2022年3月期第1四半期	73,140	△4.0	5,109	88.7	5,580	80.4	3,876	132.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,545百万円(12.6%) 2022年3月期第1四半期 4,038百万円(26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	70.99	—
2022年3月期第1四半期	70.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	455,442	157,011	33.0
2022年3月期	477,613	157,715	31.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 150,211百万円 2022年3月期 151,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	90.00	—	131.00	221.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	140.00	—	145.00	285.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,500	△1.0	10,300	1.7	10,700	1.1	7,500	1.4	190.00
通期	338,500	4.6	24,000	2.0	24,000	2.1	16,000	5.9	405.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	55,591,502株	2022年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	16,118,573株	2022年3月期	16,118,423株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	39,472,967株	2022年3月期1Q	54,700,561株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期1Q 225,900株、2022年3月期 225,900株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております(2023年3月期1Q 225,900株、2022年3月期1Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の個別業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	68,544	△4.8	3,563	△30.7	4,165	△25.9	2,713	△31.6
2022年3月期第1四半期	72,015	△1.4	5,140	96.7	5,622	87.4	3,968	134.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	68.75	—
2022年3月期第1四半期	72.54	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	436,537	146,401	33.5
2022年3月期	462,400	147,941	32.0

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 146,401百万円 2022年3月期 147,941百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	147,500	△1.9	10,300	0.5	10,700	△0.1	7,600	0.5	192.54
通期	324,000	2.0	23,500	△1.5	23,500	△1.1	15,700	4.6	397.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
建設事業受注高の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的に持ち直しの傾向が続きました。先行きについては、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクなど、不透明感がみられる状況となっております。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間建設投資も持ち直しの動きがみられます。但し、建設資材の価格高騰等の影響もあり、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、主に国内工事が減少したこと等により、前年同四半期比9,887百万円減少（19.9%減）の39,863百万円となりました。

売上高は、前年同四半期比3,418百万円減少（4.7%減）の69,722百万円となりました。営業利益は、主に国内建築工事において完成工事総利益が減少し、前年同四半期比1,330百万円減少（26.0%減）の3,778百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比1,273百万円減少（22.8%減）の4,306百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比1,074百万円減少（27.7%減）の2,802百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して22,170百万円減少（4.6%減）の455,442百万円となりました。

負債は、預り金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等や短期借入金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して21,465百万円減少（6.7%減）の298,431百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して704百万円減少（0.4%減）の157,011百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加し、33.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日付「2022年3月期決算短信[日本基準]（連結）」において公表しました業績予想に変更はございません。なお、今後業績予想の修正等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,121	55,664
受取手形・完成工事未収入金等	183,464	149,612
未成工事支出金	6,227	7,162
販売用不動産	4,646	7,893
不動産事業支出金	4,100	4,294
材料貯蔵品	294	365
立替金	10,992	9,675
その他	5,462	7,529
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	262,292	242,183
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	63,370	59,877
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,680	1,618
土地	95,720	95,588
リース資産(純額)	61	55
建設仮勘定	1,297	2,633
有形固定資産合計	162,131	159,774
無形固定資産		
投資その他の資産	1,254	1,234
投資有価証券	35,485	37,035
長期貸付金	1,047	951
退職給付に係る資産	2,801	3,401
繰延税金資産	6,095	4,357
その他	6,580	6,576
貸倒引当金	△75	△74
投資その他の資産合計	51,935	52,249
固定資産合計	215,320	213,259
資産合計	477,613	455,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,532	45,528
短期借入金	43,039	30,039
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,879	416
未成工事受入金	14,802	18,421
完成工事補償引当金	7,923	6,639
賞与引当金	3,673	1,741
役員賞与引当金	58	57
工事損失引当金	2,820	2,853
不動産事業等損失引当金	38	39
預り金	45,883	54,958
資産除去債務	27	—
その他	2,987	2,976
流動負債合計	217,663	193,671
固定負債		
社債	87,000	87,000
長期借入金	—	2,594
役員株式給付引当金	54	57
繰延税金負債	292	301
退職給付に係る負債	6,509	6,556
資産除去債務	734	754
その他	7,642	7,497
固定負債合計	102,233	104,759
負債合計	319,897	298,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,795	20,795
利益剰余金	158,485	156,038
自己株式	△57,335	△57,336
株主資本合計	145,459	143,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,389	6,918
為替換算調整勘定	326	1,123
退職給付に係る調整累計額	△847	△842
その他の包括利益累計額合計	5,868	7,199
非支配株主持分	6,387	6,800
純資産合計	157,715	157,011
負債純資産合計	477,613	455,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	68,700	61,746
不動産事業等売上高	4,439	7,975
売上高合計	73,140	69,722
売上原価		
完成工事原価	60,580	55,331
不動産事業等売上原価	2,875	5,555
売上原価合計	63,455	60,886
売上総利益		
完成工事総利益	8,119	6,415
不動産事業等総利益	1,564	2,420
売上総利益合計	9,684	8,835
販売費及び一般管理費	4,574	5,056
営業利益	5,109	3,778
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	256	248
貸倒引当金戻入額	145	4
為替差益	82	298
その他	126	178
営業外収益合計	621	743
営業外費用		
支払利息	119	178
資金調達費用	4	4
その他	27	32
営業外費用合計	150	215
経常利益	5,580	4,306
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
感染症関連費用	10	—
事務所移転費用	—	23
和解金	—	35
その他	21	12
特別損失合計	32	70
税金等調整前四半期純利益	5,549	4,237
法人税等	1,638	1,463
四半期純利益	3,910	2,774
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,876	2,802

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,910	2,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415	529
為替換算調整勘定	545	1,237
退職給付に係る調整額	△1	4
その他の包括利益合計	128	1,771
四半期包括利益	4,038	4,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,941	4,132
非支配株主に係る四半期包括利益	96	412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	27,866	41,194	4,078	73,140	—	73,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	39	39	△39	—
計	27,866	41,194	4,118	73,179	△39	73,140
セグメント利益	2,795	1,298	1,016	5,109	—	5,109

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	28,167	34,130	7,423	69,722	—	69,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	358	47	405	△405	—
計	28,167	34,488	7,471	70,127	△405	69,722
セグメント利益又は損失(△)	2,644	△624	1,769	3,790	△11	3,778

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2022年7月14日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。

なお、この発行は、募集総額等を定めた2022年6月28日開催の取締役会における包括決議に基づくものであります。

(第13回無担保社債)

- | | |
|-----------|----------------------|
| 1. 発行総額 | 190億円 |
| 2. 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 3. 利率 | 年0.580% |
| 4. 払込期日 | 2022年7月14日 |
| 5. 償還期限 | 2027年7月14日 |
| 6. 資金用途 | 社債償還資金及び設備投資資金に充当する。 |
| 7. 財務上の特約 | 「担保提供制限条項」が付されている。 |

3. 補足情報

建設事業受注高の概況

① 2023年3月期第1四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	49,750	39,863	△9,887	△19.9
個 別	47,326	35,734	△11,591	△24.5

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土 木	国内官公庁	14,962	31.6	8,045	22.5	△6,916	△46.2
	国内民間	2,395	5.1	2,198	6.2	△197	△8.2
	海 外	△36	△0.1	5,381	15.1	5,418	—
	計	17,320	36.6	15,625	43.7	△1,695	△9.8
建 築	国内官公庁	241	0.5	2,363	6.6	2,122	878.8
	国内民間	29,767	62.9	17,824	49.9	△11,942	△40.1
	海 外	△2	△0.0	△78	△0.2	△76	—
	計	30,006	63.4	20,109	56.3	△9,896	△33.0
計	国内官公庁	15,203	32.1	10,409	29.1	△4,794	△31.5
	国内民間	32,162	68.0	20,022	56.0	△12,140	△37.7
	海 外	△39	△0.1	5,302	14.8	5,342	—
	計	47,326	100.0	35,734	100.0	△11,591	△24.5

② 2023年3月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期実績 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	333,974	380,000	46,025	13.8
個 別	328,093	365,000	36,906	11.2

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。